

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年5月19日 第96号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1) 経済状況

2023.05.15

欧州委、2023年のロシアのGDP成長率見通しを上方修正

5月15日付Vedomostiによると、「ロシア経済は徐々に制裁に適応しつつある」ことから、欧州委員会は2023年のロシアのGDP成長率見通し0.9%減に上方修正した。2022年秋時点での予測は3.2%減とされていた。同委員会は、石油を対象とする制裁が輸出の回復を妨げ、ロシアは失った市場を完全にカバーする代替輸出先を確保することはできないとの見通しを示している。輸入はルーブル安と制裁の下でゆっくりとした回復になるとみている。2023年の物価上昇率は6.4%、2024年は4.6%と予測されている(2022年は13.7%)。連邦予算の財政赤字は計画値のGDP比2%を上回り、2023年はGDP比3%、2024年にはGDP比約2.5%に達すると予測。公的債務は2022年にはGDP比14~14.75%であったが、2024年にはGDP比17%に達する見込みだ。2023年の名目賃金上昇率は物価上昇率を上回るが、先行き不透明感により個人消費は低迷する。国際的孤立と戦争経済への転換により、資源がより生産性の低い部門にシフトし、将来の潜在的生産にマイナスの影響が及ぶ見通しである。

※欧州委員会の報告書(European Economic Forecast)はこちらから(ロシア部分は151-152頁)。

https://economy-finance.ec.europa.eu/system/files/2023-05/ip200_en.pdf

2023.05.15

外資系企業の撤退に関連し、M&A市場が活況を呈す

5月15日付KommersantおよびAK&M通信によると、2023年1~3月にロシアで107件、総額121億ドルの合併と吸収(M&A)が行われた。これは前年同期に比べて金額で2.6倍、件数で1.3倍に相当する。M&Aの件数では、金融部門が42%とトップだった。化学・石油化学産業と機械製造業でもかなりの件数のM&Aが行われ、その割合はM&A全体の約17%だった。建設および開発は全体の12.6%(15億ドル)を占めた。M&Aの活況は、外国企業のロシア撤退によるものだ。このような取引には制限があるにもかかわらず(政治的なものを含め、かなり長い交渉プロセスが必要)、外国人投資家によるロシア資産関連の取引の件数と額は2022年と比較して顕著に増加している。例えば、2023年1~3月に外国人投資家によるロシア資産の取引は6件行われ、総額は1億1,570万ドルだった。AK&M通信のリュドミラ・エリョーミナ副社長は、「ロシア企業は、50%割引での資産取得に関心をもっている。機械製造、林業、化学工業、運輸、金融など、外国企業が多く進出しているすべての分野において取引を行う価値があるとみている」と述べた。しかし、準備の初期段階にある新しい資産売却取引はだんだん少なくなってきた。2023年末には、外国企業のロシア撤退のトレンドは最終的に終了するだろう、とアナリストは考えている。

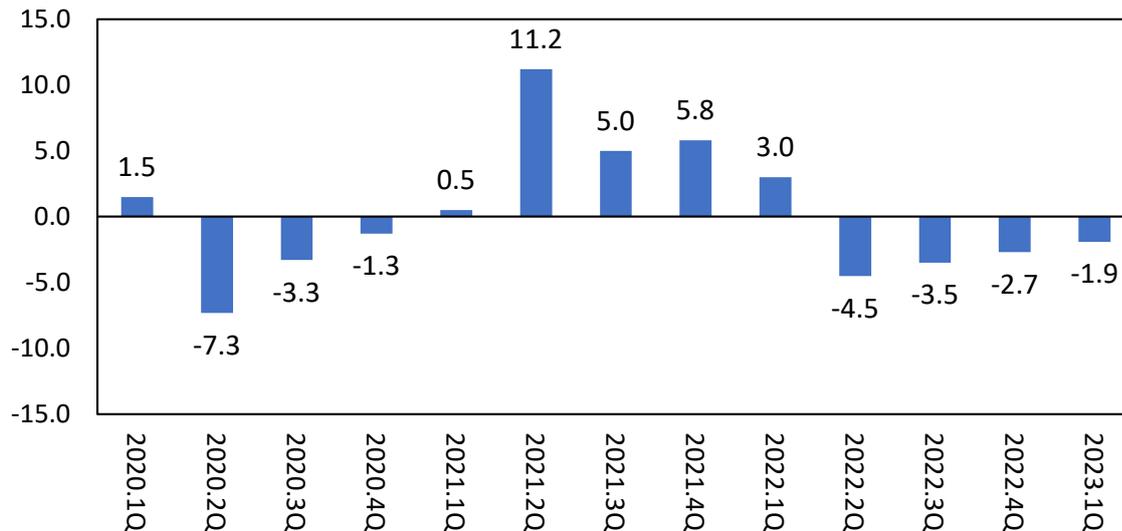
2023.05.17

ロシア国家統計局、2023年第1四半期のGDP増減率を発表

5月17日、ロシア連邦国家統計局は2023年第1四半期のGDP増減率を発表した。それによれば、2023年第1四

半期のGDP増減率は前年同期比で▲1.9%となり、4期連続のマイナスとなった。ウクライナ侵攻直後の2022年第2四半期には▲4.5%であり、その後、2022年第3四半期には▲3.5%、同年第4四半期には▲2.7%だったので、落ち込み幅はだんだん小さくなっている。3月16日、年次教書演説においてプーチン大統領は、本年第2四半期にはGDPがプラスに転じると発言している。ロシア経済発展省は2023年のGDP増減率をプラス1.2%と予測している。なお、2023年におけるロシアのGDP増減率について、IMFは0.7%、世界銀行は▲0.2%、欧州委員会は▲0.9%、EBRDは▲1.5%、OECDは▲2.5%と予測するなど、評価は分かれている。

ロシアの四半期ごとのGDP増減率(対前年同期比 %)



(出所)ロシア国家統計局HP

(2) 対外経済関係

2023.05.14

「ユーラシア迂回路」を通じたロシアへのデュアルユース品の供給が増加

5月14日付RBKがWall Street Journalの記事を引用して伝えるところによると、ロシア以外の旧ソ連諸国が米国や欧州のコンピューターチップ、レーザー機器、その他のロシア向けデュアルユース品の一大中継地になっているという。2022年に米国とEUから旧ソ連諸国への輸出額は146億ドルから243億ドルに増加し、同時にこれらの国からロシアへの輸出額が前年比50%増の150億ドルになった。例えば、アルメニアへの集積回路の輸出額は850万ドルを超え、前年の16倍以上となった。同時に、アルメニアからロシアへのその輸出は、2021年の2,000ドル未満から1,300万ドルに増加した。キルギス向けのレーザー機器、ウズベキスタン向けの電圧・電力計の輸出も同様の状況である。欧州復興開発銀行(EBRD)のアナリストは、このルートを「ユーラシア迂回路」と呼んでいる。このルートを通じて、ロシアは入手困難な西側の技術にアクセスすることを可能にしている。EUでは、これをロシアが制裁回避に成功している兆候と考えている。

2023.05.15

ユーラシア開発銀行、トルクメニスタン、アゼルバイジャン等が加盟の見込み

5月15日付TASSによると、ユーラシア開発銀行(EDB)のニコライ・ポドグゾフ総裁は、トルクメニスタン、アゼルバイジャン等が同行に加盟するものと見込んでいる。ウズベキスタンも積極的な加盟交渉を続けている。同行には現在、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、ロシア及びタジキスタンが加盟しており、運輸インフラ、デジタルシステム、グリーンエネルギー、農業、工業、機械製造といった分野で共同プロジェクトを実施している。

2023.05.16

2023年1月以降、ロシアはインドとのルピー建て貿易取引約20件を実施

5月16日付Kommersantによると、ロイター通信が、ロシアは2023年1月以降、インドとのルピー建て貿易取引約20件を実施したと報じた。これに先立ち、ロシアが両国間の貿易決済におけるルピー使用に「一定の問題」があることを指摘したとし、西側メディアは両国間のルピー建て貿易決済が停止される可能性について報じていた。インド国営UCO Bankの関係者はロイター通信に対し、「1月以降、19～20件のルピー建て決済が実施されたが、そのすべてがインドのロシア向け輸出に関するものであった」と語った。同関係者によると、それらは石油の輸出入とは関係のない取引であった。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2023.05.11

フィンランドはNOVATEKからのLNG引き取りを1ヶ月前に停止

5月11日付Kommersantによると、Kplerのデータから、フィンランドのガス会社GasumがNOVATEKのクリオガス・ヴィソツク・プロジェクト(レニングラード州)からのLNG引き取りを停止していたことが明らかになった。Gasumが所有するタンカー2隻のうち1隻が最後にLNGを引き取ったのは4月12日、別の1隻が最後にヴィソツクに寄港したのは4月4日である。クリオガス・ヴィソツクのLNG生産能力は年間66万tで、同プロジェクトの株式の51%をNOVATEKが、49%をガスプロムバンクが保有している。フィンランドがロシア大統領令により命じられたガス輸入代金のループ建て決済を拒否したことを受け、ガスプロムは2022年5月21日にパイプラインによるGasumへのガス供給を停止した。その一方で、Gasumはガスプロム・エクスポートとの長期契約に基づくクリオガス・ヴィソツクからのLNG輸入を継続していた。上記大統領令はLNGの契約には適用されないため、フィンランドは輸入代金をユーロ建てで支払い続けた。ただし、この数ヶ月間クリオガス・ヴィソツクのターミナルからフィンランド向けのLNG出荷量は減少しており、2022年12月は2万4,000t(全出荷量の46%)、2023年3月は1万6,000t(23%)、4月はわずか1万5,000t(20%)となっていた。エネルギー・金融研究所のコンドラチェフ氏は、ヴィソツクのターミナルにとって、フィンランドはスウェーデンやベルギーの企業と並んで重要な輸出先であると指摘している。同氏によると、現在ロシアからのLNG輸入を停止してもフィンランドが困ることはない。同氏は、「ロシアは主要なLNG供給国であるものの、EUでは需要が低迷し、ガス価格が下落しているため、フィンランド企業は公開市場で必要な量のLNGを確保することができる」と述べている。

2023.05.12

ガスプロム、中国向け新パイプラインの設計完了を発表

5月12日付Neftegazおよび5月14日付Vzglyadによれば、ガスプロムのマルケロフ副会長とモンゴルのアマルサイハン副首相が議長を務めるモンゴル政府とガスプロムの共同ワーキンググループの会合で、ガスプロムは、中国までのガスパイプライン「シベリアのカ2」のモンゴル区間にあたる「ソユーズ・ヴォストーク」の建設プロジェクトに関する設計・調査作業が最終段階にあると報告した。ロシア産天然ガスを中国に供給するパイプラインは、幹線ガスパイプライン「シベリアのカ1」、幹線ガスパイプライン「シベリアのカ2」およびそのモンゴル区間である幹線ガスパイプライン「ソユーズ・ヴォストーク」(西ルート)、そしてプーチン大統領と習近平主席が2023年3月の同主席訪口時に実現の重要性を確認した「シベリアのカ3」(極東ルート)の3つのルートが想定されている。ロシアは「シベリアのカ2」プロジェクトを2030年までに完了させる予定としている。プーチン大統領は、その時までには中国はロシアからこれらのパイプラインを通じて年間980億m³の天然ガスを購入するだろう、と述べている。次の段階は建設の開始である。しかし、中国との間で商業契約がまだ結ばれていない。そして、契約なしに建設を開始するのは間違いだと専門家は指摘する。それは中国の交渉上の立場を強めるだけだからだ。

2023.05.12

EU、ドルーヅバによるドイツとポーランドのロシア産石油輸入の停止を提案

5月12日付Kommersantによると、ブルームバーグ通信が、EUは第11弾対ロ制裁パッケージの一環として、ドルーヅバ・パイプラインによるドイツとポーランドのロシア産石油輸入を公式に停止するという案を検討していると報じた。ただし、ウクライナを通過する同パイプラインの南支線により石油を輸入しているハンガリー、チェコ及びスロバキアは対象外とされる。ドイツとポーランドはすでに同パイプラインによる石油輸入を停止しているため、この措置はどちらかという名目的なものになる。なお、この措置を第11次制裁パッケージに盛り込むためには、EUの全加盟国の同意が必要である。同パイプラインの北支線によるロシア産石油の輸入は事実上停止されており、その後同支線では少量のカザフスタン産石油が供給されていた。ブルームバーグによると、EUの提案には、カザフスタン産石油の購入、輸入、輸送サービス及びカスピ海パイプライン・コンソーシアム(CPC)へのサービス提供を認めることとする例外措置が明記されている。2022年のドイツとポーランドの北支線による石油輸入量は日量合計48万バレル、チェコ、ハンガリー、スロバキアの南支線による輸入量は日量合計約29万バレルであった。ポーランドのPKN Orlenは2月、同パイプラインによるポーランド向け供給を停止したのはロシア側であると主張した。供給停止に伴い各製油所は別のサプライヤーから石油を調達するためより複雑なルートを開拓せざるをえなくなった。少なくともベルリン近郊の製油所1カ所では減産を余儀なくされた。

2023.05.15

G7とEU、ロシア産パイプラインガスの供給再開を禁止する方針が

5月15日付TASSがFinancial Timesの記事を引用して伝えたところによると、G7とEUは、EUの第11弾対ロシア制裁パッケージの一環として、ロシアが以前に供給を削減したルートにおけるロシア産パイプラインガスの輸入を禁止する意向である。Financial Timesによると、G7首脳が広島サミットで予定している決定は、ロシアからポーランドおよびドイツへのパイプライン(ヤマル～欧州パイプライン)によるガス輸出の再開を阻止するものだという。両国へのガス供給は2022年に事実上停止された。制裁は、ポーランドとドイツの製油所にエネルギーを供給するドルーヅバ・パイプラインの北支線にも波及する可能性がある。声明案によると、G7とEUは、少なくともウクライナ紛争が解決するまでは、「以前に閉鎖されたルートの再開防止」を含め、ロシア産エネルギーの利用削減を続ける意向である。

2023.05.15

ロシア・エネルギー省、石炭輸出拡大計画に脅威

5月15日付Kommersantによると、ロシア・エネルギー省が、ロシアは2040年に世界の石炭需要の25～65%の減少に直面する可能性があると発表した。2022年の世界の石炭需要は80億tであったが、中間シナリオによると2040年には60億tに減少し、エネルギー転換が加速した場合には28億tに落ち込む。こうした中、中国とインドでは石炭自給率が向上するため、ロシアの石炭輸出量はシナリオに応じて2,200万～1億7,200万tに減少する可能性がある。その結果、これまでに発表されたロシアの石炭輸出拡大計画は脅威に晒され、2040年の実際の輸出量は大幅に減少する可能性がある。これを回避するため、露天掘りを増やして生産コストを約35%削減し、石炭部門に対して鉄道料金引き上げや増税を猶予することが推奨されている。他方、別の専門家は、世界、特にアジア諸国において石炭需要が激減することはなく、ロシアの生産コストは比較的安いため、大部分の石炭生産者は世界市場にとどまることができるとの見通しを示している。

2023.05.16

2023年4月のロシアの石油輸出量、2022年2月以来最高に

5月16日付Kommersantによると、国際エネルギー機関(IEA)の報告書から、2023年4月のロシアの石油輸出量が日量5万バレル増加して日量830万バレルに達し、2022年2月以来最高を記録したことが明らかになった。一方、輸出額は前年同月比27%減の150億ドルで、石油・ガス部門からの税収は64%減少した。前月に比べると輸出額は17億ドル増加した。IEAは、輸出額が増加したのは「石油輸出量が増加し、ウラル原油のディスカウント幅

が縮小した」ためであると説明している。IEAは、ロシアにとって、「他の産油国に代わりロシアから石油及び石油製品を輸入しようとする国を見つけるのは難しいことではないようだ」との結論を示している。IEAによると、ロシアの石油製品の主な輸出先は、トルコ(日量43万バレル)、中国(日量22万バレル)及びインド(日量18万バレル)である。

2023.05.16

フランス政府、ロシアとのウラン契約を解除しない意向

5月16日付Kommersantによると、フランスは、Electricite de France (EDF)とロシアのテフスナブエクスポート(ロスアトム傘下)が2018年に締結した使用済み核燃料の再処理に関する契約を解除しない意向を示している。同国のアニエス・パニエリユナシエ・エネルギー移行大臣はBFM Businessに対し、「この契約を解除すれば、ロシアは現在この契約により得ている以上の利益を得ることになる」と語った。16日、同大臣はパリで英国及びEU14カ国のエネルギー担当相との会合を開催し、原子力分野におけるロシアへの依存度低減の可能性について協議を行う。Le Figaro紙によると、2022年のEUのロシアからの核燃料輸入額は10億ユーロであった。

(2)自動車

2023.05.12

制裁対象の高級車、UAE経由でロシアに輸入

5月12日付Kommersantによると、ニューヨーク・タイムズ紙がアラブ首長国連邦の個人及び大手高級品販売業者の話として、ロシアは制裁対象の高級車を同国経由で輸入していると報じた。同紙によると、ロシア国民は制裁によりロシアへの輸出が禁止されている高級車を自分用または転売用にドバイで購入し、ロシアに輸送している。他、ディーラーも同国で自動車の買い付けを行っている。EUと米国の制裁によりロシアへの輸出が禁止されている電子機器やその他の奢侈品もドバイから輸入されている。現地の一部の電子機器販売業者は、ロシアの顧客と交渉するためにロシア語のわかる従業員を雇ったり、独学でロシア語を習得したりしているという。ドバイの卸売業者Bright Zone International General Trading L.L.C.のオーナーによると、現地業者の間ではロシアの顧客を奪い合う「熾烈な競争が繰り広げられている」という。ある高級車ディーラーの社長は同紙に対し、ロシアの富裕層はウクライナにおける戦争の影響をまったく受けていないと語った。同紙によると、西側の自動車メーカーは、自社製品が他国経由でロシアに販売されているという事実及びアラブ首長国連邦における販売が急増しているという事実を否定している。業界関係者によると、自動車メーカーにとって仲介業者を経由する販売の追跡は困難である。一方、規制当局はデュアルユース品の輸出管理に注力している。米国も、アラブ首長国連邦がロシアとの貿易において重要な役割を果たしていることから、同国を「重点国」に指定した。ある米当局関係者によると、電子機器の半導体は軍事目的に使用される可能性があるため、特に電子機器の輸出管理を強化しているという。

2023.05.15

ロスアトムが韓国のバッテリーメーカーを統合

5月15日付Kommersant及びVedomostiによると、ロスアトムは韓国のリチウムイオン電池メーカーEnertech Internationalをほぼ完全に統合した。ロスアトム傘下のレネラは2021年にEner1(オーナーはボリス・ジンガレヴィチ氏)からEnertechの株式49%を買収したが、2022年には持株を98.32%まで増やしていたことが明らかになった。大口顧客がないEnertechは財務的困難に陥っており、累積赤字は6,400万ドルに達していた。同社は2018年から自動車用バッテリーを生産している。2023年、レネラ・エナテックはロシアで電気自動車用バッテリーを含む5件の特許を登録した。カマは2025年から生産開始予定の電気自動車「アトム」にレネラ・エナテックのバッテリーを搭載しようとしている。専門家は、ロシアでは今すぐリチウムイオンバッテリーが必要だが、独自の技術を開発するには3~4年以上を要すると強調している。

2023.05.16

アヴィロン、VWのロシア資産を最大1億2,500万ユーロで購入することを合意

5月16日付Interfaxによると、ロシア当局は、ドイツの自動車メーカーVolkswagenのロシア資産を、最大1億2,500万ユーロの価格でディーラー持株会社アヴィロン傘下の組織に売却することで合意した、と外国投資管理政府委員会小委員会の当該決定を知る市場関係者が述べた。アヴィロンは、VWのロシア法人(有限責任会社フォルクスワーゲン・グループ・ルス)の持ち分100%、および後者が完全支配する有限責任会社フォルクスワーゲン・コンポーネンツ・アンド・サービス、有限責任会社スカニヤ・リージング、有限責任会社スカニヤ・ファイナンス、有限責任会社スカニヤ・ストラホヴァーニエの取得許可を得た、と情報筋はいう。その情報筋によると、この決定は4月17日付であった。したがって、取引の合意日の時点での価格は約113億ルーブル、現在のレートでは105億ルーブル強である。アヴィロンが取引実施のために国内市場で外貨を購入する必要がある場合、その購入額は1日あたり5,000万ユーロに制限される、と情報筋は規制当局の決定を引用して付け加えた。

(3)IT・ハイテク

2023.05.12

ロシア製CPU、2023年初め以降2倍に値上がり

5月12日付Kommersantによると、コンピュータ機器業界関係者が、ロシア製CPUは需要増加と供給不足により2023年初め以降2倍に値上がりしたと語った。ロシア製CPUを搭載した製品を発表する企業が増えているためだ。また、国外の工場における半導体の委託生産が困難になり、サプライチェーンが長くなった結果、最終部品のコストが上昇したという。専門家の見解によると、ロシア製CPUを使用する国内電子機器メーカーが主として量産を伴わない試作品を発表しているのは、ロシア製部品が足りないためである。ロシア製CPU「エルブルス」の価格が上昇したため、CPU搭載製品も2倍に値上がりした。その結果、ロシアのコンピュータ機器メーカーはロシア製より調達しやすい米国製部品を使用しはじめている。たとえば、プロモビット(Bitblazeブランドのサーバー及びデータストレージシステムのメーカー)は、x86系CPUを採用した製品ラインナップをリリースした。

2023.05.15

ネオン不足で価格高騰、ロシアは世界市場シェア25%を占有の意向

5月15日付CNewsによると、ロシアからのネオン供給不足とウクライナのネオン工場の操業停止により、世界有数の半導体メーカーTSMCは半導体製造用ネオンを1年前の6~7倍の価格で調達せざるをえなくなっている。高純度ネオンの国際価格は2022年1月から同年末までに20倍に高騰した。ネオンはCPUを含む集積回路の製造に不可欠な希ガスである。TSMCがどこから高純度ネオンを調達するのかわからないが、中台関係の緊張が高まっているにもかかわらず、調達先は中国である可能性がある。マントウロフ産業商業大臣は2022年夏、ロシアは2023年中に世界の高純度ネオン生産量の25%を占める見込みであると発言したが、現時点におけるロシアの世界シェアについては明らかにされていない。

2023.05.16

LG、ロシアで従業員採用を再開

5月16日付Izvestiyaによると、LGがロシアで従業員の採用を再開した。サンクトペテルブルグにある同社のオフィスでプログラマーを募集しているという情報が、求人情報サイトhh.ruに掲載された。新機種の発売を前に、メニューやファームウェアをロシア語にローカライズする必要がある、と専門家は見ている。専門家は、同社が2022年3月以降、機器の供給を停止しているにもかかわらず、ロシア事業を続けたいという願望をもっている、とみている。LGは、モスクワ郊外の工場を売却する意向を示しておらず、生産ラインをCIS諸国に移すという報道も公式に否定している。LGの製品はこれまで通り並行輸入されている。同時に、同社は市場シェアを失った。1年前にLGはロシアにおけるテレビ市場のほぼ半分を占めていたが、現在のシェアは5%以下に低下している。

(4)その他

2023.05.15

ロシアの航空会社、ジョージアに直行便の運航許可を要請

5月15日付Kommersant、TASS及びIzvestiyaによると、ロシアの航空会社3社がジョージア経済省民間航空庁に対し、トビリシ、クタイシ、バトゥミの各空港行き直行便の運航開始を許可するよう要請した。ジョージアン・エアウェイズも直行便の運航を申請している。同庁によると、当該航空会社の事業、保有機材、制裁に関する状況等を詳細に調査した上で、各申請に関する決定が下されるという。ジョージアのレヴァン・ダヴィタシヴィリ経済大臣は、同国はロシアとの直行便の運航再開により3億～4億ドルの利益を得る可能性があると発言した。

2023.05.15

ロシアのビールメーカー、近隣市場向け製品を発売

5月15日付Kommersantによると、ロシアの大手ビールメーカーは、ライセンスブランドのポートフォリオが縮小し、ロシア国内の売上も減少する中、工場の稼働率を上げる方法を模索している。たとえば、AB InBev Efesは、ベラルーシ市場向けに同国最大の小売業者エヴロトルグが展開するGrossbergの生産を開始した。生産拠点はAB InBev Efesのクリンとカルーガの工場、生産能力はそれぞれ3,000万dal及び5,500万dalである。同社はすでに中国向けに「ベルィ・メドヴェジ」を生産している他、「ルィツァリ・プリモリヤ」やGold Mine Beerについても中国向けに新たな容器での発売を検討している。専門家によると、こうした取り組みで工場の稼働率を上げ、マーケティング投資を行うことなく売上の保証を得ることが可能になるが、自社ブランドの販売に比べて利益は少ない。

2023.05.16

スペインのAmRest、KFCロシア事業の売却を完了

5月16日付Kommersantによると、スペイン国家証券市場委員会のウェブサイト、同国企業AmRestがKFCのロシア事業の売却を完了し、取引額は1億ユーロであったという情報が掲載された。この取引により、ロシアのスマート・サービスにロシア国内のKFC215店舗が譲渡された。AmRestは当初、別のロシア企業アリミラに事業を売却する予定であったが、2023年2月にスマート・サービスと契約を締結した。2022年10月、スマート・サービスは米国のYum! BrandsからKFC70店舗とマスターフランチャイズ権を取得した。同社はロシア国内のKFC全店(1,000店舗)を段階的にRostic'sブランドに切り替えることになっている。4月25日にはモスクワの元KFC店舗がRostic's 1号店としてオープンした。

2023.05.16

Deutsche Leasing、ロシア事業を現地経営陣に売却

5月16日付Interfaxによれば、Deutsche Leasing(独ヘッセン州)は株式会社ドイチェ・リージング・ヴォストークを現地経営者に売却することを発表した。ロシアの現地法人であるドイチェ・リージング・ヴォストークの報告書にも、ドイツ人株主の撤退について言及があり、ロシア人オーナーにより会社は「ビジネスを継続し、ファイナンシャルリソース分野のマーケットプレーヤーであり続ける」と記載されている。新オーナーの名前は明かされていない

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2023.05.11

外国エージェント法に「第三者」カテゴリー追加へ

5月11日付Kommersantによると、ロシア司法省のスヴィリデンコ次官が、外国エージェント法に「第三者」というカテゴリーを追加する予定であると発表した。同次官は第11回サンクトペテルブルグ国際司法フォーラムにおいて、このカテゴリーに該当するのは、「故意または意図せず」何らかの影響力を行使し、外国エージェントの違法行為に協力しているが、自身は外国エージェントやその関係者ではない者であると述べ、議会国家院(下院)委員会もすでに「第三者」カテゴリーの追加を承認していると付け加えた。同次官の説明によると、改正法が成立した場合、

「有名な外国エージェントを放映している一部のチャンネル」や「伝統的価値観を侵害する者」は、「一定期間警告を受けた後、罰金を科されることになる」。4月26日、下院外国介入対策委員会の議員グループが外国エージェント法改正案を下院に提出し、外国エージェントが法に定められた禁止措置を回避するのを支援している市民や組織の監督を開始することを提案した。また、ロシアにおける活動を許可するのは、司法省において公式にロシア支部の登録を受けた外国の非政府組織(NGO)のみとすることも提案している。

2023.05.12

ドヴージェフ安全保障会議副議長、ロシア企業への抑圧に対して「目には目を」で対応する

5月12日付TASS通信が、同日のサンクトペテルブルグ国際司法フォーラムにおけるドミトリー・ドヴージェフ・ロシア安全保障会議副議長の発言として、これを伝えた。ドヴージェフ副議長は、外国におけるロシアの企業および国民への差別に対し、ロシアが相互主義の原則に基づき対応する意向である、と述べた。同副議長は、「刷新された国際条約システムが機能するまでの間、聖書の時代から知られている『目には目を』という相互主義の原則が役に立つ」と述べた。「ロシアの企業や国民が、どこかの国で抑圧や差別を受けた場合、その国の住民はロシアでそれとは異なる扱いを期待すべきではない」という。同副議長は、これは訴訟手続、裁判の判決や処罰の実施にも適用されると付け加えた。

2023.05.15

ロシア政府、「非友好国」のオフショアからロシアへの企業移転を促進

5月15日付Kommersantによると、ロシア政府は、企業が「非友好国」のオフショアからロシアへ移転することを支援しようとしている。ロシア経済発展省は、ロシア国内の特別行政区内で、部分的に外国法人の管理下にある会社の登記手続を簡略化する準備を進めている。経済発展省によると、企業家は裁判所を通じて株式会社としての完全な権利を取得することができるようになる。そのためには、法人の全株式の3分の1を所有していれば十分である。さらに、当局は、配当の個別支払いの仕組みも提案している。裁判所を通じて、受益者はオフショアの繋がりを避けて、直接に配当を受け取ることができるようになる想定されている。経済発展省によると、ロシア人が所有する外国企業は、制裁の対象となっていない企業であっても、取引や送金を行う上で困難に直面している。専門家はこのアイデアに懐疑的で、悪用や企業戦争、企業間の対立が発生する可能性が大きいと考えている。

2023.05.15

TV司会者ガルキン氏、外国エージェント指定の撤回を求め提訴

5月15日付RIA及びTASSによると、モスクワ市ザモスクヴォレツキー裁判所は、5月11日、ロシアの人気TV司会者のマクシム・ガルキン氏が自身を外国エージェントに指定するという司法省の決定に対して訴訟を提起したと発表した。同氏はウクライナ侵攻を批判し、ステージ上でウクライナ民族主義者のスローガンを口にしたことから、2022年9月に外国エージェント登録簿に記載された。公式には、ウクライナから資金提供を受け政治活動を行っていることが理由とされている。

2023.05.15

マントウロフ副首相、並行輸入をさらに1年間延長する見通し

5月15日付TASSおよびRBKによれば、並行輸入制度が2024年まで延長される見通しとなった。デニス・マントウロフ副首相がTASS通信のインタビューでそう述べた。並行輸入制度は「需要の高い商品」に限定して適用される。つまり、ロシアの国内メーカーのモチベーションを維持するため、この制度に該当する商品のリストは一定の範囲に限定される。「我々は市場のバランスを取るために最大限の努力をし、その目的をほぼ達成した」と副首相は述べた。並行輸入制度は、2022年、ウクライナ侵攻を受け、多くの外国企業がロシアへの製品供給を停止した後開始された。当初のリストには、電子機器（Apple、Samsung、Asus、Intel、Sony、HP）、自動車（Jaguar、Porsche、Rolls-Royce、Bentleyなど）、希土類金属、スポーツ用品、モーター燃料、鉄道機関車および車両、ボートなどが含まれていた。

2023.05.16

ガルージン外務次官、中央アジア諸国が対ロシア制裁に参加する可能性に言及

5月16日付RIA Novostiによれば、ロシアのミハイル・ガルージン外務次官は、ヴァルダイクラブの第3回中央アジア会議でスピーチを行い、一部の中央アジアの国が西側の対ロシア制裁に加わる可能性がある」と述べた。ガルージン次官は「ロシアと、ロシアを支持するすべての人をあらゆる種類の罰則で脅している西側諸国との対立の中で、中央アジアの友人たちは困難な状況におかれている」と述べた。同次官は、このようなアプローチが受け入れられないという立場は一致しているにもかかわらず、中央アジアの一部の国は、リスクを取りたがらず、西側の制裁に従う用意があることを示さざるをえない状況になっている、と指摘した。そして、ロシアとの関係を破壊することは、西側の制裁によるコストよりも、ずっと大きな損失を与える可能性がある、とガルージン次官は付け加え、スピーチを締めくくった。

2023.05.16

駐札幌ロシア総領事、「日本は自分たちに益のある分野ではロシアと協力する」

5月16日付RIAによると、セルゲイ・マリン駐札幌ロシア総領事が、日本は同国にとって「微妙」な分野では「反ロシア的言動をエスカレートさせないよう努めている」と述べた。具体的には、漁業、コンブ漁、サハリン1、サハリン2、アークティックLNG2プロジェクト、制裁対象外の製薬や医療といった分野である。同総領事は、漁業協定の一部についても同じことが言えると指摘した。たとえば、両国は2023年3月、1985年の日ソ漁業協力協定に基づき日本の200カイリ水域におけるロシア系さけ・ますの漁獲枠を昨年と同じ2,050tとすることで合意した。日本側は漁獲量に応じて協力費を支払う。その他、1981年に結ばれた民間協定の貝殻島昆布採取協定についても2023年4月に交渉が妥結し、日本側は8,254万円の入漁料を支払うこととなった。一方、別の2つの漁業協定についてはロシア側が停止を発表した。同総領事によると、日本はロシアを最恵国待遇から除外したため多くの品目で関税が引き上げられたにもかかわらず、ロシアからの水産物輸入は継続されている。同総領事は、「日本市場は質の高いロシアの海洋生物資源に依存している。北海道、首都圏及び日本各地の小売店でロシア産水産物が売られており、日本人は喜んで購入している」と指摘した。日本財務省の統計データによると、2022年の日本のロシアからの水産物輸入額はソ連崩壊翌年の1992年以降最高の1,552億円に達した。これまでの最高記録は2018年の1,402億円であった。ロシアは日本の水産物輸入相手国としてチリ、米国に次いで3位を占めている。

2023.05.16

駐ポーランド・ロシア大使、両国の国交断絶の可能性に言及

5月16日付Izvestiyaによると、セルゲイ・アンドレーエフ駐ポーランド・ロシア大使は同紙のインタビューにおいてロシアとポーランドの国交断絶の可能性は存在する、と述べた。同大使は、ロシアがポーランドに保持している施設に対するポーランド側の主張についてコメントし、「モスクワにあるポーランドの外交団の不動産に対して同等の措置を取らざるを得なくなる」と警告した。大使は、ポーランド当局がウィーン条約に露骨に違反し、ロシア大使館の口座から120万ドルを没収したことに言及し、ロシアとの外交関係は「実質的にゼロになった」と指摘した。大使は、「ポーランド指導部の目的は、ウクライナ政権が、ポーランドを含む西側諸国の支援を受けて、戦場でロシアを敗北させることだ」と強調した。アンドレーエフ大使は、ポーランドが可能な限りウクライナに武器や軍備を供給し続ける、と確信している。また大使は、自国の軍隊をウクライナに派遣する問題はポーランドの公的な政治的議論の場では討議されていないものの、多くのポーランドの傭兵がウクライナ側で戦っている、と指摘した。

2023.05.16

スレパコフ、ヴァルラモフ両氏、外国エージェント認定をめぐりロシア司法省を提訴

5月16日付RBKによれば、音楽家で風刺評論家のセミョーン・スレパコフ氏とブロガーのイリヤ・ヴァルラモフ氏が、15日、モスクワのザモスクヴォレツキー地区裁判所に、外国エージェントに認定されたことを違法と認めるよう提訴した。ヴァルラモフ氏は2023年3月末に外国エージェントリストに掲載された。司法省によると、同氏は「公的権力機関が下した決定やそれらが実施している政策について信頼できない情報を流布」し、外国から資金提供を受

けたという。スレパコフ氏は、4月中旬にリストに加えられた。ロシア司法省によると、同氏は外国の支援を受け、ウクライナでの軍事行動に反対し、「軍務や公務全般に対する否定的な見方を形成」し、ロシア国民について否定的に語ったという。スレパコフ氏は反戦歌をいくつか録音しており、昨年イスラエルに移住した。5月には、テレビ司会者のマクシム・ガルキン氏と歌手のゼムフィラ氏も同様に外国エージェント認定に異議を唱えて提訴した。

(2) その他制裁関連

2023.05.11

セルビア、EUの警告を受けロシア国民への国籍付与の簡素化を断念

5月11日付Kommersantによると、セルビア当局は、同国に1年しか居住していないロシア国民及びその他の外国人に対する国籍付与手続き簡素化の構想を断念した。フィナンシャル・タイムズ紙によると、欧州委員会がセルビア当局に対し、国籍付与の簡素化はEUとセルビアのビザ免除措置の停止につながる可能性があるとして警告したことを受け、今回の決定が下された。外国人の国籍取得手続きの簡素化に関する法案は、2023年3月にセルビア内務省が提出したものである。同法案によると、外国人がセルビアで居住許可を得て1年間（現行法では3年間）生活し、セルビア企業に正式に勤務、もしくは「フリーで活動」した場合、国籍取得を申請することが許可される。しかし、欧州委員会は、この法案が成立した場合、「EUにとって生じ得る安全保障上のリスクを防止及び軽減するため」、セルビアとのビザ免除措置を停止する可能性があるとして警告した。その結果、同国政府関係者はフィナンシャル・タイムズ紙に対し、同法案は「単なる提案」であり、採択されなかったと語った。同紙の取材に応じた専門家の見解によると、同国政府は欧州委員会の圧力により同法案を撤回した可能性が高い。EUは2009年にセルビアとのビザ免除措置を開始したが、同国はこれを実現するために多大な努力を要した。

2023.05.12

キプロスとマルタ、ロシア及びベラルーシ国民数十名のゴールデンパスポートを無効に

5月12日付TASSIによると、ドイツのDer Spiegel誌が、キプロスとマルタはEUの制裁の対象となっているロシア及びベラルーシ国民の「ゴールデンパスポート」を無効にしたと報じた。同誌によると、キプロスはロシアの投資家9名とその家族34名、マルタは2名の国籍を無効にした。投資と引き換えに国籍を付与する制度は以前から両国で実施されていた。キプロスの場合、250万ユーロ以上投資すれば同国のパスポートを取得することができた。同国政府のデータによると、この制度による2007～2020年の投資額は約97億ユーロに達した。「ゴールデンパスポート」を取得すれば、すべてのEU諸国に居住し、事業を行うことが可能であった。ロシアのウクライナ侵攻後、欧州委員会はこの制度を違法とし、特にEUの制裁対象リストに記載されている者やウクライナ侵攻を支持する者についてはこの種の国籍の剥奪を検討するようEU各国に勧告した。同委員会はマルタに対して法的措置を取り、キプロスはこの制度を停止した。

2023.05.15

欧州委員会委員長、制裁対象品をロシアに再輸出している国への制裁に言及

5月15日付Kommersantによると、EUは商品がロシアを通過することを制限し、またロシアに再輸出している国に対する制裁対象品の供給を禁止する可能性について議論している、とウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長が述べた。「我々は、EU発でロシアを通過し、第三国に到着する商品の量が一致しないことに気づいている。それを抑止するためにロシアを経由するトランジットを禁止する問題を議論している」と同委員長はミシェル欧州理事会議長との共同記者会見で述べた。さらに、EUは、欧州のデュアルユース製品をロシアに供給している第三国との貿易を制限する問題を提起する用意があるという。「EUの商品を購入し、そしておそらく、これらの制裁対象品をロシアに転売している第三国のことだ。制裁違反およびロシアへの供給について明白な証拠があれば、これらの国への輸出を禁止することができる」とフォン・デア・ライエン委員長は締めくくった。

2023.05.15

航空会社の制裁回避に協力した容疑でロシア国民2名が米国で拘束

5月15日付TASSIによると、ニューヨーク・タイムズ紙は、ロシアの航空会社に部品を供給し、対ロ制裁回避に協力した容疑でロシア国民2名が米国で拘束されたと報じた。両名はBoeing-737機用の高額なブレーキシステムを含む部品をロシアの航空会社3社以上に供給した疑いがあり、そのうち2社は米商務省の決定により米国製品の購入を厳重に禁止されている。裁判書類によると、両名は2022年5月から輸出規制を回避して米国製部品をロシアに供給するスキームを検討しはじめ、同年8月には航空会社1社に制裁回避への協力を提案する電子メールを送付し、その後フロリダ、ロシア及びトルコの企業ネットワークを通じて部品を供給したとされている。ペーパーカンパニーを介した同様のスキームにより、1,440万ドル超相当の部品がロシアに提供された可能性がある。

2023.05.15

パシニャン首相、アルメニアは対ロ制裁に違反しないと声明

5月15日付Kommersantによると、アルメニアのニコル・パシニャン首相は、制裁対象品の問題について、アルメニアは可能な限り透明であろうと努めている、と述べた。「我々は、自由な分野であればどこでも、ロシアの需要に喜んで応じる。制裁は我々にとってレッドラインだ。我々は、あなた方を怒らせたくはないが、自分自身が制裁を受けるわけにはいかない、とロシア人に対してははっきり言っている。これに関しては何の秘密もない」とパシニャン首相は述べた。同首相は、以前、ロシアに直送されていた多くの商品が、今ではアルメニアを経由していると指摘し、制裁はアルメニアが越えることのできないレッドラインだ、と強調した。

2023.05.15

ジョージア議会、ロシア国民への不動産売却禁止法案を登録

5月15日付TASSIによると、ジョージア議会は、「2024年12月31日まで、ジョージアの居住許可証を取得していないロシア国民が売買契約や贈与により不動産を取得することは禁止される。遺言に基づき不動産を取得するロシア国民についてはこの措置は適用されない」と定める法案を登録した。法案の説明書によると、2022年にジョージアで販売された不動産の約5分の1を外国人が、そのうち6,000戸以上をロシア国民が取得した。2023年第1四半期もロシア国民は2,000戸以上のアパートを購入した。ジョージア議会議員らの見解によると、このような傾向によりアパートの価格が上昇し、ジョージア国民にとって支障が生じている。この法案は同じくロシア国民への不動産売却を一時的に禁止したリトアニアの法に似ていることが指摘されている。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *